

# 地域保健福祉課

1	保健師関係指導事業.....	26
2	母子保健事業.....	28
3	性差を考慮した健康支援事業.....	32
4	地域・職域連携推進事業.....	33
5	がん対策事業.....	34
6	栄養改善事業.....	35
7	歯科保健事業.....	40
8	精神保健福祉事業.....	41
9	総合的な自殺対策推進事業.....	47
10	社会福祉関係事業.....	48
11	市町村支援事業.....	52

# 地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、保健師関係事業、母子保健事業、性差を考慮した健康支援事業、地域・職域連携推進事業、がん対策事業、栄養改善事業、歯科保健事業、精神保健福祉関係事業、総合的な自殺対策事業、社会福祉関係事業等を掌握している。住民に対し、より効果的な保健サービスを提供するため、所内の各課及び管内市の関係機関と連携を図りながら事業を推進した。

## 1 保健師関係指導事業

### (1) 管内概況

管内保健師数は、平成22年4月1日現在31名である。保健所保健師は5名で、地域保健福祉課に2名、健康生活支援課に3名配置され市の保健師と綿密な連携をとりながら活動した。地域保健福祉課ではハイリスク母子・慢性疾患を有する児・精神障害者等を、健康生活支援課では難病・結核等を重点に家庭訪問、個別指導等の地区活動を実施した。

他に医療機関に1名、看護学校教員として1名、地域包括支援センター(委託)に1名の保健師がいる。

表1-1) 管内保健師就業状況 各年度4月1日現在(単位:人)

年度	区分	総数	保健所	市				病院 診療所	福祉 施設	その他
				保健衛生	福祉	介護保険	その他			
平成20年度		32	7	18	2	3	-	1	-	1
平成21年度		32	6	18	2	3	-	1	-	2
平成22年度		31	5	18	2	3	-	1	-	2

### (2) 保健所保健師活動

表1-2) 家庭訪問等個別指導状況 (単位:件)

種別	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導			
		実数	延数	面接		電話	電子メール
				実数	延数	延数	延数
総数		253	540	1277	1801	2998	798
感染症		103	259	33	289	901	759
結核		69	143	300	350	480	37
精神障害		1	1	1	1	5	-
長期療養児		1	3	140	205	284	-
難病		10	23	420	450	140	-
生活習慣病		1	1	-	-	-	-
その他の疾病		2	4	56	113	124	-
妊産婦		5	5	-	-	14	-
低出生体重児 (未熟児)		37	57	155	210	260	2
乳幼児		9	10	19	25	77	-
その他		15	34	153	158	713	-
訪問延世帯数		88	386				

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師等業務連絡研究会状況

表1-(3)-ア 管内保健師等業務連絡研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成22年7月16日	1. 今年度の研修会計画について 2. 各所属の今年度の事業計画・重点活動について 3. 講話「保健事業を効果的に実施するための地区診断と評価」 講師 千葉大学大学院看護学研究科准教授 佐藤紀子	16名
平成22年8月30日	講演「コーチングで保健指導力を磨く」 講師 結核予防会複十字病院事務部副部長 佐藤利光	13名
平成22年11月22日	母子保健指導者研修会との合同開催 講演「エジンバラ産後うつ病質問票を使用した産後の母親のメンタルヘルス支援活動」～乳幼児健診・新生児訪問における虐待予防の視点～ 講師 徳永家族問題相談室室長 徳永雅子	18名
平成23年2月18日	1. 講話「評価を踏まえた保健事業計画の作成」 講師 千葉大学大学院看護学研究科准教授 佐藤紀子 2. グループワーク	14名

イ 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成22年4月14日	今年度の事業計画について	5名
平成22年8月9日	医療機関立入り検査について	3名
平成22年12月13日	千葉県保健活動業務研究集録原稿について	6名
平成23年2月8日	今年度の事業評価、次年度の事業計画について	5名

ウ 看護管理者会議

表1-(3)-ウ 看護管理者会議実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成22年8月10日	看護管理者会議 平成21年度実績と平成22年度計画について アンケートについて 研修会 講演「高齢者の結核の現状と日常のチェックの留意点」 講師 財団法人結核予防結核研究所対策支援部 保健看護学科課長代理 浦川美奈子	49人
平成22年12月3日	研修会 講演「高齢者の『食べる』を支える基礎技術～講和と実習」 講師 東京歯科大学オーラルメディスン・口腔外科学講座 歯科医師 渡邊 裕	29人

エ 保健所保健師ブロック研修会

表1-(3)-エ 保健所保健師ブロック研修会状況

開催月日	委員出席者数	主な内容
平成22年11月30日	19名	担当：習志野健康福祉センター [第1部] 1. 各健康福祉センターの活動報告 2. 医療機関立入検査での保健師の心得 3. グループにわかれて情報交換 [第2部] 1. 講演1「最近の保健師を取り巻く動向」 講師 全国保健師長会会長 大場エミ 2. 講演2「ヘルスプロモーションで強化すべきものは何か -格差社会から考える保健活動」 講師 日本福祉大学教授 近藤克則

オ 看護職員ブロック研修会

表1-(3)-オ 看護職員ブロック研修会状況

開催月日	委員出席者数	主な内容
平成22年10月4日	152名	講演「看護者に対するクレーム・暴力への対応」 講師 学校法人慈恵大学総務部渉外室顧問 横内昭光

## 2 母子保健事業

母子保健法により母子保健の主な事業は市で実施しており、保健所では下記の事業を実施した。

### (1) 母子保健推進協議会

#### ア 母子保健推進協議会

母子保健・医療・福祉の総合的な推進を図るため、野田保健所母子保健推進協議会を平成10年度に設置し、以降毎年協議会を開催している。平成21年度・平成22年度は思春期をテーマに開催した。

表2-(1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員出席者数	主な協議内容
平成23年1月20日	13名	1. 思春期健康教育のあり方について 2. 講演「生と性～子どもたちにどう教えるか？親として、教師として～」 講師 東クリニック院長 医師 東 哲徳

### (2) 低出生体重児届出状況

母子保健法第18条に基づく低出生体重児の届出については、下表のとおり。

表2-(2) 低出生体重児体重別届出状況

(単位：人)

年度	体重別 総数	主な協議内容				
		499g以下	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g
平成20年度	35	-	-	2	3	30
平成21年度	46	-	3	4	8	31
平成22年度	30	-	-	1	7	2

### (3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づき、妊娠週別年齢階級別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれている。

表2-3) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

区分 妊娠週数	平成 20 年度	平成 21 年度	平成22年度									
			総 数	20歳 未満	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50歳 以上	不 詳
総 数	364	312	311	38	69	46	77	55	24	2	-	-
満 7週	189	159	150	13	26	24	41	31	14	1	-	-
満 8週～満11週	145	125	125	14	31	17	31	21	10	1	-	-
満12週～満15週	14	11	12	2	6	3	-	1	-	-	-	-
満16週～満19週	8	12	13	6	2	1	3	1	-	-	-	-
満20週～満21週	8	3	8	1	4	1	1	1	-	-	-	-
不 詳	-	2	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-

### (4) 医療給付事業

#### ア 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第20条）は、入院養育の必要あるものに対し医療給付を行うもので、出生時体重が2,000g以下のもの及び生活力が特に弱いものが対象となる。平成22年度の申請者は、総数21人であった。

表2-4)-ア 未熟児養育医療給付状況 (単位：人)

年度	総 数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以 上
平成20年度	16	1	-	5	9	-	1
平成21年度	29	1	6	11	8	2	1
平成22年度	21	-	3	1	13	3	1

#### イ 育成医療

育成医療（障害者自立支援法第52条）は、将来に不自由を残すおそれのある児童（18歳未満）に対し、必要な医療給付を行うもので、平成22年度の申請者は56人であった。

表2-4)-イ 育成医療給付事業 (単位：件)

年度	区 分 総 数	肢 体 不自由児	視覚障害	聴覚平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	先天性内臓 疾患その他
平成20年度	59	16	4	4	20	15
平成21年度	96	16	4	3	40	33
平成22年度	56	9	3	-	31	13

#### ウ 療育医療

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うもので、平成22年度の申請者は0人だった。

エ 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

(ア) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2-(4)-エ-(7) 小児慢性特定疾患研究費受給者状況 (単位：件)

疾患名		年度		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 数		147	137	143
1	悪 性 新 生 物	19	17	19
2	慢 性 腎 疾 患	13	12	12
3	慢 性 呼 吸 器 疾 患	5	7	6
4	慢 性 心 疾 患	24	25	25
5	内 分 泌 疾 患	52	46	47
6	膠 原 病	3	3	5
7	糖 尿 病	8	7	8
8	先 天 性 代 謝 異 常	6	6	6
9	血 友 病 等 血 液 ・ 免 疫 疾 患	1	1	1
10	神 経 ・ 筋 疾 患	12	10	11
11	慢 性 消 化 器 疾 患	4	3	3

(イ) 千葉県子ども手帳交付状況

表2-(4)-エ-(1) 千葉県子ども手帳交付状況 (単位：件)

年度	交付数	総 数
	平 成 2 0 年 度	
平 成 2 1 年 度	13	
平 成 2 2 年 度	21	

オ 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

なお、平成20年度から助成額が引き上げられ1回の治療につき15万円を、1年度当たり2回まで助成が可能となった。

表2-(4)-オ 特定不妊治療費助成実施状況

年 度	実件数	延件数
平 成 2 0 年 度	29	50
平 成 2 1 年 度	33	43
平 成 2 2 年 度	38	61

(5) 未熟児（低出生体重児）保健指導

訪問対象は優先順位を定め、個別相談から緊急訪問が必要と判断された児、養育医療受給児、低体重児届出のあった2,300g未満児の順に保健師が訪問した。

表2-(5) 未熟児（低出生体重児）保健指導状況 (単位：人)

年度	区分	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導	
		実 数	延 数	実 数	延 数
平 成 2 0 年 度		24	24	254	261
平 成 2 1 年 度		15	21	418	469
平 成 2 2 年 度		37	57	417	472

(6) 低体重児健康相談

表2- (6) 低体重児健康相談

(単位：件)

年度	区分	回数	指導数		内容
			実数	延数	
平成20年度		12	154	160	対象は生後5ヶ月・1歳児。 小児科医による診察、保健師・栄養士による保健指導を実施している。平成21年度は新型インフルエンザ流行に伴い、電話相談日として希望者に対し状況確認と保健指導、栄養相談を実施。 * ()内は電話相談の再掲
平成21年度		10(3)	180(72)	196(75)	
平成22年度		12	90	91	

(7) 母子保健関係研修会

表2- (7) 母子保健関係研修

研修会の名称	開催年月日	対象者及び参加者数	研修会の内容
母子保健推進員研修会	平成22年8月9日	保健推進員、保健師等 68名	講演 「家庭訪問における視点〜どの様なことをキャッチするか」 講師 臨床心理士 寶川由美子
母子保健指導者研修会	平成22年11月22日	保健師、新生児妊産婦訪問指導員、保育士等 18名	講演 「エジンバラ産後うつ病質問票を使用した産後の母親のメンタルヘルス支援活動」～乳幼児健診・新生児訪問における虐待予防の視点～ 講師 徳永家族問題相談室室長 徳永雅子
新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会	平成22年7月30日	新生児妊産婦訪問指導従事者、保健師、助産師 30名	担当：松戸健康福祉センター 講演 「乳児の発育・発達の見方」 講師 松戸市こども発達センター所長 中村 仁
長期療養児に関する講演会	平成23年2月22日	保育所看護師、保育士養護教諭、幼稚園教諭、保健師等 17名	講演 「支援者が知っておきたい低身長 <small>の診断と治療～医療につなげる適切な時期と療養生活上の留意点</small> 」 講師 日本大学医学部准教授 浦上達彦
乳幼児救急医療講習会	平成22年9月16日	乳幼児の保護者21名	講話 及び小児心肺蘇生法の実技、応急手当等 講師 野田市消防署員

### (8) 思春期保健相談事業

適切な食習慣及び生活習慣を定着させることは、思春期やせ症や生活習慣病の予防につながる。食生活の重要性について普及啓発し、思春期から生涯を通じた健康づくりの支援を目的として事業実施している。

表2-(8) 思春期保健相談事業

学校名	開催年月日	対象者及び参加者数	内 容
野田市立第二中学校	平成22年6月23日 平成22年6月25日	中学2年生 25人	保健体育の授業 健康な生活と病気の予防 「喫煙と健康」 講師 保健所保健師
野田中央高等学校	平成22年7月14日	全校生徒、教員 760人	講演「思春期と健康」 講師 助産師 足立千賀子
野田市立岩名中学校	平成22年7月15日	中学3年生、教員 106人	講演「思春期と健康」 講師 助産師 足立千賀子
清水高等学校	平成22年7月16日	全校生徒、教員 470人	講演「思春期と健康」 講師 助産師 足立千賀子
野田市立川間小学校	平成23年1月18日	小学6年生、教員、 保護者 54人	講演「いのちの話」 講師 助産師 足立千賀子 助産師 米村洋子

### (9) 乳幼児身体発育調査

全国的に乳幼児の身体発育の状態を調査し、我が国の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資することを目的とした、10年に1回の調査。一般調査と病院調査からなり、保健所が担うのは一般調査。平成17年国勢調査地区の中から抽出された一般地区とA地区の対象児を調査する。

表2-(9) 乳幼児身体発育調査

調査期間	調査方法	調査地区	調査内容
平成22年9月	集団調査及び 訪問調査	野田市内 3地区 [一般地区] 2地区 対象/生後14日以上2歳未 満児・2名 実施/2名 [A地区] 1地区 生後14日以上小学校就学 前児・14名 実施/6名	1 身体計測 2 運動・言語機能 (1歳7か月未満の乳幼児全員) 3 現症および既往歴 4 栄養等 5 妊娠・出産 6 家族環境

## 3 性差を考慮した健康支援事業

女性は、妊娠・出産を担う性として特有の身体機能を有することから、思春期から出産可能期、更年期、閉経後の高齢期にいたる各年代において、さまざまな健康上の障害が出現する。

このため、女性が的確に自己の健康管理ができるように健康相談及び健康教育事業を実施し、生涯を通じた女性の健康づくりの促進を図る目的で平成14年度から女性の健康支援事業を実施している。平成19年度より、男性の健康支援も視野に入れ、性差を考慮した健康支援と事業名が変更された。



### (1) 女性のための健康相談事業

表3-1) 健康相談実施状況

年 度	区 分	回 数	指 導 数		電 話 相 談
			実 数	延 数	
平成20年度		12	30	37	53
平成21年度		8	17	19	29
平成22年度		10	24	27	38

### (2) 男性のこころと身体健康相談

平成19年度より、電話による男性の健康相談を開始した。平成22年度の相談件数は、3件であった。

### (3) 健康教室

表3-3) 健康教室実施状況

開 催 日 時	受 講 者 数	主 な 内 容
平成23年1月18日	28名	場所：野田健康福祉センター 内容：1. 講演「更年期における女性の健康づくりについて ～更年期をいきいきと過ごすために～」 講師 社団法人千葉県助産師会 柏野田我孫子流山部会会長 足立千賀子 2. えだまめ体操 講師 野田市保健センター 保健師2名

## 4 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を図るため、平成19年度から実施している事業である。

「野田地域・職域連携推進協議会運営要領」に基づき、地域特性に応じた地域・職域連携体制を構築することを目的とし、協議会及び部会を開催した。

### (1) 地域・職域連携推進協議会

表4-1) 地域・職域連携推進事業実施状況

	開 催 月 日	出 席 者 数	主 な 内 容
部 会	平成22年6月28日	17名	野田市における健康課題についての情報共有と職域へのアンケート調査 ○グループディスカッション
	平成22年10月15日	18名	野田市の健康課題の抽出と各機関の取組みについての情報共有、共同事業のアイデア ○グループディスカッション
協 議 会	平成23年1月28日	20名	「野田市における健康課題の抽出と今後の取組みの方向性」

## (2) 共同事業

表4- (2) 共同事業実施状況

開催日時	対象者及び参加者数	主な内容
平成22年9月16日	事業所の健康管理担当者、管理監督者等 67名	自殺対策推進事業と合同開催 内容「心の健康講演会」 1. 講演「職場におけるメンタルヘルス対策について」 講師 山村医院院長 山村邦男 2. 実技「その場でできるリフレッシュ体操の勧め」 スポーツクラブルネサンス野田

## 5 がん対策事業

「千葉県がん対策推進計画」の施策に基づき、がん登録事業、たばこ対策事業など、がん対策を実施している。

### (1) 千葉県がん登録事業

増加するがんによる死亡を低減させるために、県内のがんの実態を把握するための基礎資料を得ることを目的として、本県のがんの罹患者の診断から治癒又は死亡に至る全過程の診療情報や予後情報を県内の医療機関等から収集し、これらの情報を系統的かつ継続的に、保管、整理、分析するもの。管内市の死亡票を取りまとめ、県健康づくり支援課に死亡票を提出している。

### (2) がん検診推進員育成講習会

がん検診の受診率向上を目的として、がん検診推進員を育成し、各地域でがん検診の声かけ運動等の実施、未受診者に対する啓発や受診勧奨を行う。

表5- (2) がん検診推進員育成講習会実施状況

開催月日	受講者数	主な内容
平成22年11月26日	65名	場所：野田市保健センター3階大会議室 講演：1 講演「がん経験者による体験談」 講師 アイビー千葉 種村 昌恵 2 講演「乳がんの予防と早期発見等について」 講師 乳腺クリニック長瀬外科院長 長瀬慈村

### (3) たばこ対策事業

受動喫煙防止対策推進のため、普及啓発活動を実施している。

表5- (3) たばこ対策事業普及啓発実施状況

主な内容	回数
保健所庁舎内に禁煙週間用ポスターの掲示	1回
保健所ホームページに禁煙デー及び禁煙週間に関する記事の掲載	1回
講習会の際、飲食店等を対象に、受動喫煙防止対策のパンフレットもしくはチラシを配布	4回 510部
保健所敷地内全面禁煙（灰皿の撤去）周知、また禁煙についての視聴覚教材を職員向けに回覧	1回
保健所敷地内全面禁煙（灰皿の撤去）	1回

## 6 栄養改善事業

食育基本法(平成 17 年 7 月 15 日施行)、食育基本計画(平成 18 年 3 月 31 日策定)、食事バランスガイド(平成 17 年 6 月策定)と食育推進運動の展開が進められている。

当所でも平成 16 年度から「若年者健康づくり推進事業(「食育」の推進)」を実施している。

食環境へのアプローチとして外食産業との連携により、飲食店等での栄養成分表示・健康に配慮したメニューの提供・健康栄養情報を提供する店を「健康ちば協力店」として登録を行い、積極的な栄養管理及び健康づくりの支援を実施している。

また、専門的かつ広域的な栄養指導の一環として、「病態栄養教室」、「特定給食施設の栄養管理等指導、助言」、保健機能食品の指導及び栄養表示基準制度の周知を図るとともに、関連機関等と連携し、更なる普及啓発に努めている。

### (1) 健康増進(栄養・運動等)指導事業

健康づくり・生活習慣病予防のための食生活改善の普及定着を図るため、地域住民を対象に栄養指導・健康教育を実施した。

表 6-1(1) 健康増進(栄養・運動等)指導

(単位:人)

区 分	実 施 数				(再掲) 医療機関等への委託				
	妊 産 婦	乳 幼 児	20 歳 未 満 (乳幼児を除く)	20 歳 以 上 (妊産婦を除く)	妊 産 婦	乳 幼 児	20 歳 未 満 (乳幼児を除く)	20 歳 以 上 (妊産婦を除く)	
個別指導	栄 養 指 導	-	102	18	168	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	2	-	9	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	1	-	-	-	-	-	-
	運 動 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	休 養 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	禁 煙 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
集団指導	栄 養 指 導	-	-	-	100	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	56	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 動 指 導	-	-	-	56	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	56	-	-	-	-
	休 養 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	禁 煙 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-

#### ア 病態別個別指導状況

表 6-1(1)-ア 病態別個別指導状況

(単位:人)

種 別	区 分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		11	7	-	2	-	2
病態別運動指導		-	-	-	-	-	-

(注)生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表6-(1)-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
健康づくり講演会 (糖尿病に負けない！)	1	56名	講話「糖尿病に負けない！ ー長く元気にイキイキとー」 質疑応答 講師 西船内科 院長 篠宮正樹

ウ 若年者の健康づくり推進事業

(ア) 食育指導者研修会

表6-(1)-ウ-(ア) 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
健康づくり研修会 (第3回)	1	37名	講話「子どもたちの健やかな成長のための食育計画 ～みんなで取り組もう！食育～」 グループワーク 講師 聖徳大学人間栄養学部人間栄養学科 教授 河野公子

エ 栄養関係団体育成指導

調理師会・食生活改善協議会等保健所が主体で実施したものは、無し。

オ 管内栄養士研究会

表6-(1)-オ 管内栄養士研究会実施状況

研究会名	主な内容	参加人員
管内栄養業務連絡会 (年4回)	(第1回) 5月28日 研修、今年度計画 (第2回) 8月23日 研修、食育の取組発表、意見・情報交換 (第3回) 10月19日 研修、食育の取組発表、意見・情報交換 (第4回) 2月24日 食育の取組発表、意見・情報交換、次年度計画	延32名

(注) 市町村(在宅)栄養士研修会を含む。

カ 国民健康・栄養調査

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
国民健康・栄養調査	平成22年11月9日 ・ 栄養摂取状況調査 ・ 生活習慣調査 －家庭訪問－	野田市内 1地区 対象／14世帯41名 実施／13世帯37名	1 栄養摂取状況調査 世帯状況と世帯員個人の食事 (満1歳以上)
	平成22年11月10日 ・ 身体状況調査 －会場設定－		2 生活習慣調査 (満20歳以上) 3 身体状況調査 身長、体重、腹囲 (満6歳以上) 血圧、1日の運動量 (満15歳以上) 血液検査 (満20歳以上) 問診 (満20歳以上)
県民健康・栄養調査	平成22年11月17日 ・ 栄養摂取状況調査 ・ 生活習慣調査 ・ 身体状況調査 －家庭訪問－	野田市内 1地区 対象／24世帯78名 実施／16世帯58名	1 栄養摂取状況調査 世帯状況と世帯員個人の食事 (満1歳以上) 2 生活習慣調査 (満20歳以上) 3 身体状況調査 身長、体重、腹囲 (満6歳以上)

キ 食品製造業者及び販売者への指導状況

表6- (1)-キ 食品に関する表示指導の状況

(単位：件)

指 導 内 容	指 導 件 数	
特 別 用 途 食 品 に つ い て	531	(531)
栄 養 表 示 基 準 に つ い て	501	(-)
栄 養 機 能 食 品 に つ い て	-	(-)
虚 偽 誇 大 広 告 に つ い て	495	(-)
そ の 他 一 般 食 品 に つ い て (い わ ゆ る 健 康 食 品 を 含 む )	495	(-)

(注) ( )内は、特定保健用食品再掲

ク 特別用途食品表示許可取扱状況

表6- (1)-ク 特別用途食品表示許可取扱状況

(単位：件)

内 容	取 扱 件 数	
新 規 許 可 申 請 受 付 数	7	(7)
消 滅 事 由 該 当 届 出 数	-	(-)
申 請 ・ 表 示 事 項 変 更 届 数	-	(-)
取 下 げ 届 出 数	1	(1)

(注) ( )内は、特定保健用食品再掲

ケ 調理師試験及び免許取扱状況

表6- (1)-ケ 調理師試験及び免許取扱状況

(単位：人)

年度	調理師試験			免許交付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成20年度	36	21	58.3	46	7	7
平成21年度	37	16	43.2	47	6	9
平成22年度	42	26	61.9	51	12	7

## (2) 給食施設指導

給食施設において栄養・衛生管理が適切に実施されるよう、松戸保健所食品機動監視班、松戸保健所監査指導課等と連携をとりながら個別巡回指導を実施した。

また、給食施設管理者・栄養士・調理従事者等対象の研修会を実施した。

表6-2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 ・栄養士 どちらも いない 施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成分 表示 施設数
	施設 数	管 理 数	施設 数	管 理 数	栄養 士 数	施設 数	栄養 士 数		該 当 数	指 定 数	
67	16	17	16	28	30	23	26	12	1	1	65

(注) 管理栄養士・栄養士の設置については、全施設中12施設が未設置。  
栄養成分表示については、表示施設が97%の施設で実施。

### ア 給食管理等施設指導

表6-2)-ア 給食施設指導状況

区 分			計	特定給食施設		給食施設	それ未満の 給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上	
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	55	19	25	11	-
		その他指導施設数	300	68	148	84	-
	喫食者への栄養・運動指導延人員		-	-	-	-	-
集団 指導	給食管理指導	回数	3	3	3	3	-
		延施設数	92	24	39	29	-
	喫食者への 栄養運動指導	回数	-	-	-	-	-
		延人員	-	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導

表6-2-イ 給食施設個別巡回指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回50食以上 又は 1日100食以上			
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		67	55	19	19	29	25	19	11	-	-
計	有	55	44	18	18	21	17	16	9	-	-
	無	12	11	1	1	8	8	3	2	-	-
学校	有	23	23	15	15	6	6	2	2	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院	有	8	8	4	4	3	3	1	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人 保健施設	有	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉施設	有	7	7	-	-	3	2	5	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設	有	8	8	-	-	3	3	5	4	-	-
	無	9	9	-	-	8	8	1	1	-	-
社会福祉施設	有	3	1	-	-	-	-	3	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
矯正施設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄宿舎	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所	有	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-
	無	2	2	1	1	-	-	1	1	-	-
一般給食 センター	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-

(注) 表中の指導総施設数は延べ数である。

ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

表6-2-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

(単位：施設)

	給食施設開始 (再開)	給食施設廃止 (休止)	給食施設変更届
届出数	2	-	4
指導数	4	2	5

エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表6-(2)-エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主な内容	参加人員
特定給食施設・給食施設研修会	5月26日	講話「特定給食施設等における衛生管理 ～ノロウイルスを中心に～」 講師 千葉県野田健康福祉センター食品衛生監視員 笠倉紀夫 講話「日本人の食事摂取基準（2010年版）」と食事 バランスガイド 講師 千葉県野田健康福祉センター栄養指導員 阿部真希子 情報提供「食品の栄養表示について」	93
	8月3日	講話「日本人の食事摂取基準（2010年版）の給食 施設での活用について」 講師 女子栄養大学 栄養生理学研究室 教授 上西一弘	62

(3) 健康ちば協力店推進事業

ア 協力店登録状況

登録届出件数 2、変更届出件数 1、再交付届出件数 6 【登録累計数 19(内取消3)】

県庁ホームページ登録内容追加件数 13

※全ての協力店へ登録内容の変更等確認及びホームページ内容追加周知を実施。

イ 普及啓発

飲食店等：個別 2人、集団 4回495人

県民：集団 4回5838人

(4) その他

事業名	事業概要	回数	参加人員
栄養学生実習	9月6日・10月15, 19, 27日 2大学栄養学生3名 講話・実習	4回4日	延べ12名
すこやか通信（野田健康福祉センターだより）第22号	「健康ちば協力店」について掲載	1回	5,000部

7 歯科保健事業

80歳になっても20本以上の歯を保つことを目標（8020（ハチマル・ニマル）運動）に普及啓発、特殊歯科保健サービスの充実、歯科保健推進基盤の整備を図っている。

(1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

事業名	事業概要	回数	参加人員
訪問歯科保健医療サービス推進研修会	7月13日 講話と実習 「要介護者等の口腔保健管理」	1	28

(2) 難病及び障害者等歯科保健サービス

22年度実施なし



## 8 精神保健福祉事業

精神保健福祉対策としては、精神障害者のノーマライゼーションの促進を図ると共に住民の心の健康を高めることが大切になってきた。特に平成14年精神保健福祉法の改正に伴い、精神障害者福祉の充実が大きな課題となっている。

県内精神病院入院患者数は364名、うち 296名、81.3%が管内病院に入院している（平成22年6月30日現在）。平成22年度、精神科緊急対応である保護申請・通報等の件数は19件あり、迅速で適切な対応に努めた。

平成22年度末現在、自立支援医療（精神通院）受給者は1,437人、精神障害者保健福祉手帳所持者は570人となっている。

精神保健福祉相談指導事業では、精神科嘱託医による定例相談を月4回（うち2回は老人精神保健福祉相談）実施すると共に精神保健福祉相談員・保健師が随時相談・訪問を実施し、受療援助や生活支援等を行った。また、地域活動中の家族会支援並びにボランティアの育成に努めた。

### (1) 管内精神病院と入院等の状況

表8-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況(平成22年6月30日現在) (単位：件)

区分 年度	管 内 人 口	精 神 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	県 内 病 院 へ の 入 院 患 者 数 (a)	人 口 万 対 入 院 患 者 数	措 置 患 者 数 (b)	人 口 万 対 措 置 患 者 数	措 置 率 %	管内の患者の入院先（再掲）					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成20年度	154,043	3	743	48.2	337	21.9	4	0.26	1.2	270	80.1	46	13.6	21	6.2
平成21年度	154,642	3	743	48.0	335	23.0	3	0.19	0.8	284	80.0	48	13.5	23	6.5
平成22年度	154,861	3	743	48.0	364	23.5	6	0.39	1.6	296	81.3	47	12.9	21	5.8
県全体	6,199,614	53	12,761	20.6	9,384	15.1	76	0.12	0.8	5,741	61.2	1,028	11.0	2,615	27.9

(注1) 県内人口は、平成22年7月1日現在（千葉県毎月常住人口調査による）

(注2) 措置率 =  $b / a \times 100$

(注3) 圏外の入院患者 2,139人を含む県内精神病院への全入院患者 11,523人で計算した人口万対入院患者数は18.6人。

表8-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況 (単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者 の同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応急入院届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院 定期病状 報告書
平成20年度	205	61	-	191	6	-	370
平成21年度	221	47	-	214	1	-	356
平成22年度	223	74	-	221	0	-	354

(2) 措置入院関係

表8-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通報等	処 理	申請・ 通報届 出件数	診察の必 要がない と認めた 者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
				法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	
平成20年度		28	19	6	2	1	-
平成21年度		11	3	6	-	2	1
平成22年度		17	9	6	-	2	2
法第23条	一般人からの申請	-	-	-	-	-	-
法第24条	警察官からの通報	10	3	5	-	2	2
法第25条	検察官からの通報	1	-	1	-	-	-
法第25条の2	保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-
法第26条	矯正施設の長からの通報	6	6	-	-	-	-
法第26条の2	精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-
法第26条の3	医療観察法に基づく指定医療機関 管理者及び保護観察所長の通報	-	-	-	-	-	-
法第27条の2	申請に基づかない診察	-	-	-	-	-	-

(注) 申請等掲上月日は、処理の終わった月・年度とする。  
警察官からの通報は、電話によるものを含む。

表8-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病 名	総 数 ( 延 数 )	統 合 ( 失 調 症 )	そ う う つ 病	器 質 性 精 神 障 害		中 毒 性 精 神 障 害			そ の 他 の 精 神 障 害	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ール 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成20年度	28	12	5	-	-	-	2	1	1	3	-	-	-	4
平成21年度	11	5	1	-	-	-	3	-	-	-	-	1	1	-
平成22年度	17	8	-	1	-	-	1	-	-	3	-	2	1	1
診 察 実 施														
要 措 置	6	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 要 措 置	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
診 察 不 要	9	2	-	-	-	-	1	-	-	3	-	2	1	-

(注) その他には不詳も含む。

表8-(2)-ウ 入院期間別措置入院患者数 (平成23年3月31日現在)

(単位：件)

措置入院 期間	総 数	6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成20年度	7	6	-	-	1
平成21年度	7	6	-	-	1
平成22年度	7	6	-	-	1

(3) 医療保護入院のための移送(法34条)

表8-(3) 医療保護入院のための移送処理状況

年 度	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成20年度	-	-	-
平成21年度	-	-	-
平成22年度	-	-	-

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表8-(4)-ア 自立支援医療(精神通院)患者数(平成23年3月31日現在)(単位:人)

年 度	公費負担患者数
平成20年度	1,165
平成21年度	1,294
平成22年度	1,437

表8-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数(平成23年3月31日現在)(単位:人)

年 度	手帳所持者数			
	計	1級	2級	3級
平成20年度	441	85	261	95
平成21年度	471	82	280	109
平成22年度	570	91	339	140

表8-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況(単位:件)

区分 年度	社会復帰施設利用 手続件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時 介護証明書発行件数
	入所報告書	退所報告書		
平成20年度	-	-	-	6
平成21年度	-	-	-	3
平成22年度	-	-	-	7

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表8-(5)-ア 対象者の性・年齢(単位:人)

区分 性・年齢	実 数	性			年 齢					延 回数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 \39歳	40歳 \64歳	65歳 以上	不 明	
平成20年度	86	35	51	-	2	34	39	9	2	228
平成21年度	111	68	43	-	2	50	49	8	2	266
平成22年度	97	63	34	-	6	34	46	11	-	303
管内	97	63	34	-	6	34	46	11	-	303
管外・不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 談	88	57	31	-	6	30	41	11	-	176
訪 問	32	19	13	-	-	13	14	5	-	127

表8-(5)-イ 電話相談延件数(単位:件)

	計	男 性	女 性	不 明
延 件 数	1,074	561	504	9

表8-5-ウ 相談の種別（延数）

（単位：件）

種別 区分	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害 に関する相談			心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談
		診 療 に 関 す る こ と	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	手 帳 ・ 通 院	公 費 負 担 の 相 談	ア ル コ ー ル	覚 醒 剤	中 毒 の 他 の 相 談				
平成20年度	228	35	6	37	2	58	6	1	1	-	-	2	80
平成21年度	266	64	20	73	1	94	4	-	1	2	-	-	7
平成22年度	303	62	19	95	1	97	19	-	-	1	-	1	8
相 談	計	176	36	15	40	-	60	17	-	-	1	-	6
	男	124	23	7	35	-	37	17	-	-	-	-	4
	女	52	13	8	5	-	23	-	-	1	-	-	2
訪 問	計	127	26	4	55	1	37	2	-	-	-	-	2
	男	79	16	2	36	1	22	2	-	-	-	-	-
	女	48	10	2	19	-	15	-	-	-	-	-	2

表8-5-エ 援助の内容（延数）

（単位：件）

内容 区分	総 数	医 指 学 的 導	受 療 援 助	生 活 指 導 援	社 会 復 帰 助	紹 介 連 絡	関 係 機 関 整 方 針 議	そ の 他
平成20年度	341	35	15	88	9	44	52	98
平成21年度	560	53	29	123	21	44	115	175
平成22年度	697	33	32	145	25	68	177	217
相 談	419	18	11	85	15	46	113	131
訪 問	278	15	21	60	10	22	64	86

（注） 援助内容は重複あり。

## (6) 精神障害者社会復帰関係

### ア 精神障害者デイケアクラブ「小枝の会」

在宅の精神障害者に対して、社会適応や社会復帰にむけての訓練の場として開催しており、活動をとおして人との対応や生活能力、体力、積極性などの向上を図っている。

内容は月2回定例で開催し、書道、陶芸などの創作活動、季節の行事、スポーツなどのレクリエーション、見学、交流会などの所外活動、料理、話し合いなどのプログラムで、精神保健福祉相談員、保健師等を中心に、平成9年度より一般の精神保健福祉ボランティアの協力も得て開催している。

表8-6-ア デイケアクラブ「小枝の会」の活動状況

（単位：人）

年度 区分	開 催 回 数	参 加 者					
		実 人 数			延 人 数		
		計	男	女	計	男	女
平成20年度	22	14	6	8	108	39	69
平成21年度	23	14	7	7	96	34	62
平成22年度	22	16	8	8	95	45	50

表8-(6)-イ 「小枝の会」実施状況

開催月日	内 容	参加者・従事職員内訳（単位：人）			
		メンバー	ボランティア	その他 ※	スタッフ
4月15日	散歩（お花見）	6	2	-	2
5月6日	テーブルゲーム	3	2	-	2
5月20日	卓球	5	2	-	2
6月3日	ウォーキング&外食体験	4	2	-	2
6月17日	カラオケ	4	2	-	2
7月1日	絵手紙	5	2	-	2
7月15日	調理実習	6	2	-	2
8月5日	ビデオ観賞	4	2	-	2
8月19日	卓球	4	1	-	2
9月2日	健康チェック	3	2	-	2
9月16日	フリータイム	3	2	-	2
10月7日	関宿城に行ってみよう！	2	2	-	2
10月21日	陶芸①	5	2	3	2
11月4日	ミーティング（クリスマス会について）	2	2	-	2
11月18日	陶芸②	5	2	-	2
12月2日	クリスマス会準備	3	2	-	2
12月16日	クリスマス会（調理実習）	8	2	-	2
平成23年 1月6日	書初め	5	2	-	2
1月20日	卓球	3	2	-	2
2月3日	ボーリング	4	2	-	2
2月17日	カラオケ	7	2	-	2
3月3日	調理実習	4	2	-	2
3月17日	ミーティング（中止）	-	-	-	-
合 計		95	43	3	44

（注） ※ その他は、実習生もしくは見学参加者等

(7) 地域精神保健福祉関係

ア 会議・講演会

心の健康の保持・増進並びに精神障害の正しい知識の普及を図るために、メンタルヘルス講座を実施した。平成 22 年度は地域・職域連携推進事業と合同で一般企業健康管理責任者を対象に健康講演会を実施した。

表 8-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催月日	延人数	対象者等
地域精神保健福祉連絡協議会	平成22年11月25日	23人	関係機関、市町村、施設、団体の代表者
健康講演会 メンタルヘルス講座 ※平成23年1月23日は自殺対策推進事業と合同開催	平成22年9月16日	67人	管内一般企業健康管理責任者等
	平成22年9月30日	27人	民生委員、一般住民、介護事業所職員、関係機関等
	平成23年1月23日	140人	一般住民等

イ 組織育成

表 8-(7)-イ 組織育成

(単位：件)

種別	総数	家族会	断酒会	その他
支援延件数	22	2	12	8

ウ 家族会育成援助及び一般家族支援活動

管内の家族会は地域家族会「枝の会」と岡田病院家族会「さくらの友の会」の2つ。平成 22 年度は、家族会が構成の一員であるこころネットハート・ゆうと総合的自殺対策推進事業との共催で、地域広報誌等により公募した一般家族を加えて講演会を開催した。

表 8-(7)-ウ 家族会育成援助活動

実施日	内 容	参加者数
平成 22 年 9 月 30 日	講演「認知症について～気付きのためのポイント」 講師 医療法人全生会 江戸川病院 院長 新村ヨシオ	27人
平成 23 年 1 月 23 日	講演「不眠で気づくこころのサイン」 講師 市川不眠ストレスクリニック 院長 池田良一	140人

エ ボランティア育成援助活動

表 8-(7)-エ ボランティア育成援助活動

名 称	開 催	受講者数	内 容
精神保健福祉 ボランティア フォローアップ 講座	平成 22 年 7 月 23 日	18 人	講演 「つくりっこの家の活動について」 講師 つくりっこの家 施設長 明星マサ メンバー1人 ボランティア1人

## 9 総合的な自殺対策推進事業

平成17・18年度の「中高年の自殺予防対策推進事業」を経て、平成19年度より「総合的な自殺対策推進事業」となり、事業を実施している。平成22年度もひきつづき管内における自殺対策について意識的な取組みを実施することを目的に、自殺対策連絡会議を開催した。また、地域・職域連携推進事業と合同で一般企業健康管理責任者を対象に健康講演会を実施した。

表9－(1) 総合的な自殺対策推進事業実施状況

開催月日	出席者数	主な内容
平成22年8月26日	23人	講演「千葉県の取組状況について」 講師 千葉県庁健康福祉部健康づくり支援課 吉岡 みどり  講話「市川市の取組について ～効果的な連携とは～」 講師 国立国際医療研究センター国府台病院 医師 安井玲子  議事 ・ 自殺予防を目指した管内の取組状況について ・ 自殺対策・多重債務対策法律相談会について情報提供 ・ 相談窓口一覧について
平成22年9月16日	67人	講演「職場におけるメンタルヘルス対策について～取組のポイント～」 講師 茨城県産業保健推進センター産業保健相談員 山村邦男
平成23年1月23日	140人	講演「不眠で気づくこころのサイン」 講師 市川不眠ストレスクリニック 院長 池田良一

表9－(2) その他

配布物	配布数
小冊子「あなたのこころ元気ですか」	680冊

## 10 社会福祉関係事業

### (1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として自主的な活動を行なっているほか、行政機関への協力者として活動している。平成22年度は、3年に1度の改選が行われた。

「民生委員推薦会及び民生委員協議会交付要綱」に基づく交付金の交付事務等を行った。

表10-1) 民生委員・児童委員配置状況 (単位:人)

	定数	現員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
平成20年度	206	188	15	203	86	117
平成21年度	206	188	16	204	83	121
平成22年度	206	188	16	204	83	121

### (2) 児童福祉

#### ア 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当の認定及び支給事務を行っている。

児童扶養手当受給者数(国支給分)については、受給者は、平成19年度1人で、世帯類型別は未婚の母子世帯である。平成20年度以降受給者はいない。

#### イ 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当の認定及び支給事務を行った。

表10-2)-イ 特別児童扶養手当支給状況 (単位:人)

区分 年度	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成20年度	224	37	16	76	93	2	-	115	109
平成21年度	257	39	14	72	130	2	-	113	144
平成22年度	268	39	14	71	142	2	-	112	156

#### ウ 児童手当・特別児童扶養手当事務指導監査

児童手当制度は、児童を養育している者に支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。市に対して、児童手当事務等が適正かつ円滑に行われるよう指導監査を実施した。

表10-2)-ウ 児童手当事務監査・特別児童扶養手当事務監査状況

	実施月	
	児童手当事務監査	特別児童扶養手当事務監査
平成20年度	3月	-
平成21年度	-	1月
平成22年度	2月	-



エ 保育所関係事務

保育所の施設機能強化や運営に係る費用の審査を行っている。平成 22 年度は、4 施設であった。

(3) 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子福祉資金貸付状況

当センターでは、母子福祉資金貸付のみで、寡婦福祉資金貸付はここ 3 ヶ年申請がない状況である。

表 10-(3)-ア 母子福祉資金貸付状況 (単位：千円)

年度	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就学支度	医療介護	生活	住宅	児童扶養	就職支度	結婚	転宅	計
平成 20 年度	-	-	16,270 (11)	3,720 (3)	-	2,920 (10)	-	7,956 (2)	-	-	-	-	-	-	30,866 (26)
平成 21 年度	-	-	14,922 (9)	2,400 (2)	-	4,194 (9)	-	6,744 (2)	-	-	-	-	-	-	28,260 (22)
平成 22 年度	-	-	14,352 (8)	3,336 (3)	-	3,516 (9)	-	8,071 (4)	-	-	-	-	-	-	29,275 (24)

(注) ( ) 内は該当件数

(4) 高齢者福祉

ア 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 10-(4)-ア 満百歳者 毎年 9 月 1 日現在 (単位：人)

年度	区分	満百歳者数	左の内訳	
			男	女
平成 20 年度		5	1	4
平成 21 年度		13	2	11
平成 22 年度		17	3	14

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給する事務を行っている。

表 10-(4)-イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

年度	支給金額	支給実人員	支給総額 (円)
平成 20 年度	4,700 円/月	13	695,600
平成 21 年度	4,700 円/月	14	705,000
平成 22 年度	4,700 円/月	13	733,200

ウ 介護老人保健施設実施指導

介護保険法第 94 条第 1 項により開設された介護保健施設の実地調査を行い、介護保険法等関係法令に基づき必要な指導を松戸健康福祉センター監査指導課と協同で行う。

表10-(4)-ウ 介護老人保健施設実施指導状況

	施設	実施日
平成21年度	医療法人社団淑幸会介護老人保健施設 野田ライフケアセンター	平成21年11月17日
	医療法人社団天宣会介護老人保健施設 梅郷ナーシングセンター	平成21年11月24日
平成22年度	実施なし	

(5) 身体障害者福祉・知的障害者福祉

ア 在宅重度知的障害者及び寝たきり身体障害者福祉手当給付補助事業

在宅の重度知的障害者及び寝たきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表10-(5)-ア 在宅重度知的障害者福祉手当・寝たきり身体障害者福祉手当支給補助状況

区分 年度	在宅重度知的障害者		寝たきり身体障害者	
	人数	補助金額(円)	人数	補助金額(円)
平成20年度	85	3,862,225	1	17,300
平成21年度	96	4,199,575	—	—
平成22年度	95	4,831,025	—	—

イ 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。

表10-(5)-イ 身体障害者相談員・知的障害者相談員委嘱状況

(単位：人)

区分 年度	定数	現員			左の内訳	
		身体障害者相談員	知的障害者相談員	計	男	女
平成20年度	11	7	4	11	3	8
平成21年度	11	7	4	11	3	8
平成22年度	11	7	4	11	2	9

ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者に日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成する。

表10-(5)-ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助状況

	件数	内容	補助金(円)
平成20年度	6	移動又は移乗支援用具	71,645
平成21年度	8	移動又は移乗支援用具	127,635
平成22年度	8	移動又は移乗支援用具他	267,125

(6) 戦没者遺族・戦傷病者等の援護

ア 戦没者追悼式

戦没者等を追悼し平和を祈念するため、例年野田市で実施されている追悼式に参列し献花している。(平成22年11月12日 野田市櫨のホール小ホール)

イ 戦傷病者援護

(ア) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 10 - (6) - イ - (7) 補装具の交付及び修理状況

区分	件数	費用総額 (円)
平成 20 年度	2	6,807
平成 21 年度	3	436,113
平成 22 年度	1	127,652
交 付	—	—
修 理	1	127,652

(イ) 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。平成 20 年度、21 年度、22 年度はなし。

(7) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成 16 年 10 月から活動を開始し、健康福祉センターはこれをサポート、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

平成 22 年度は平成 23 年 2 月 24 日に行った。

表 10 - (7) 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開 催 日	平成 23 年 2 月 24 日
場 所	野田市保健センター 3 階大会議室
内 容	「のだネット」事業の実施報告及び事例報告等
構成員 (参加者数)	21 人 (24 人)

(8) 生活保護法による被保護児童・生徒の修学旅行支度費支給事業

修学旅行支度費の給付事務を行っている。平成 22 年度は 24 人に対し、給付した。

(9) 配偶者暴力相談支援事業

平成 16 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され、配偶者 (婚姻関係と同様の事情にある者を含む) からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 10 - (9) 配偶者暴力相談支援状況

年度	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分		
平成 20 年度	50	39	38	6	6	6	44	33	32	-	-
平成 21 年度	50	47	46	12	12	12	38	35	34	-	-
平成 22 年度	61	46	45	13	12	12	48	34	33	-	-

## 1 1 市町村支援事業

市の求めに応じ、会議等において技術支援及び助言を行った。

表 1 1 野田市への支援状況

会 議 ・ 連 絡 会			
会議名	回数	職種・人員	主 な テ ー マ
地域包括ケア全体会議	1	保健師 1	各機関で情報の共有化 事例検討等
野田市老人福祉計画及び 介護保険事業計画推進等委員会	2	管 理 栄養士 2	第 4 期老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定 について
野田市地域自立支援協議会	2	管 理 栄養士 2	相談事例の報告、検証 各機関等の状況
野田市要保護児童対策 地域協議会実務者会議	2	保健師 2	年間事業計画、事業報告 野田市における要保護児童の事例検討
野田市特別支援教育連携協議会	2	管 理 栄養士 2	野田市特別支援教育の取り組みについて
野田市地域福祉計画審議会	2	管 理 栄養士 2	野田市地域福祉計画の見直し
野田市人権施策推進協議会	1	管 理 栄養士 1	人権教育・啓発に関する野田市行動計画について
野田市高齢者虐待防止 ネットワーク協議会代表者会議	1	管 理 栄養士 1	平成21年度の高齢者虐待の件数、内容について 平成 21 年度高齢者虐待防止ネットワーク協議会の 活動内容報告